令和４年１月26日：知多支部研修会

令和４年以後に施行される

年 金 改 正 点

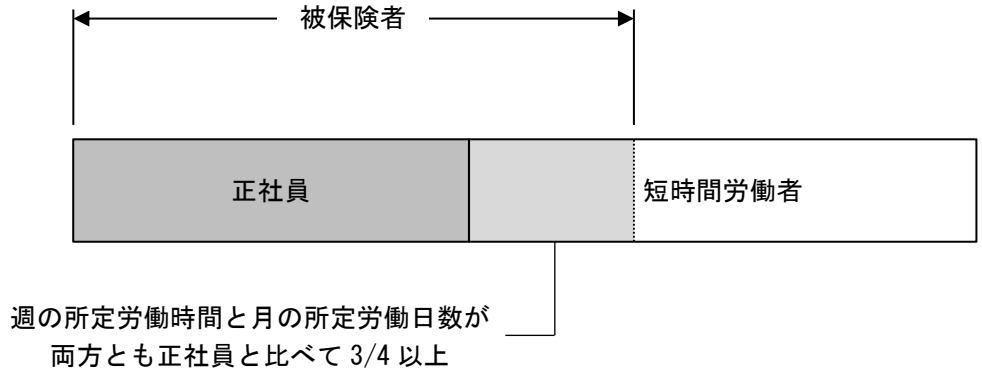
Ⅰ　被用者保険適用拡大の推進…1
Ⅱ　在職停止を高在老方式に一本化…4
Ⅲ　在職定時改定の導入…6
Ⅳ　繰上げ受給・繰下げ受給の見直し…8
Ⅴ　５年前みなし繰下げの導入…11
Ⅵ　年金手帳の廃止…12

講 師 ： 高 木 隆 司

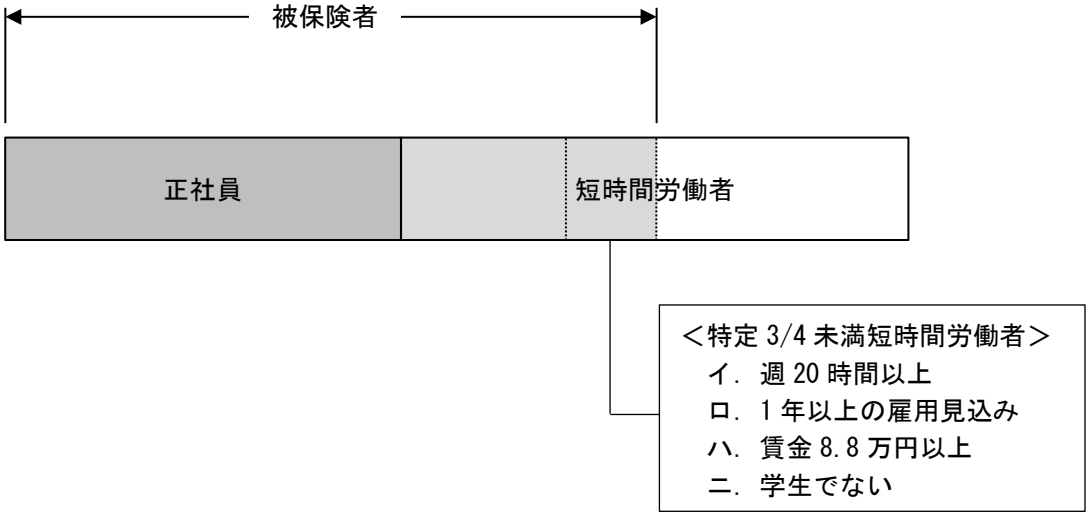
社会保険労務士法人　年金相談サービス代表
社会保険労務士・ＣＦＰ®・１級ＤＣプランナー

Ⅰ. 被用者保険(厚生年金･健康保険)適用拡大の推進

1. 平成 28 年 9 月以前



2. 平成 28 年 10 月の適用拡大



※経過措置（中小企業に対する適用猶予）
- 特定 3/4 未満短時間労働者への適用は特定適用事業所のみ
- 特定適用事業所…正社員＋3/4 以上短時間＝500 人超の企業

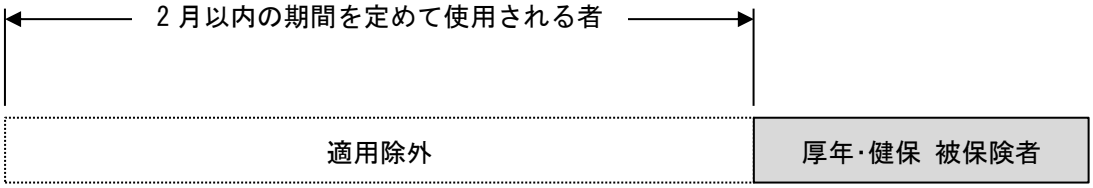
※平成 29 年 4 月改正
- 500 人以下企業においても労使合意によって適用を可能とする
- 労使合意による申出企業…任意特定適用事業所

３．〈令 4.10.1・令 6.10.1 施行〉特定適用事業所の人数要件

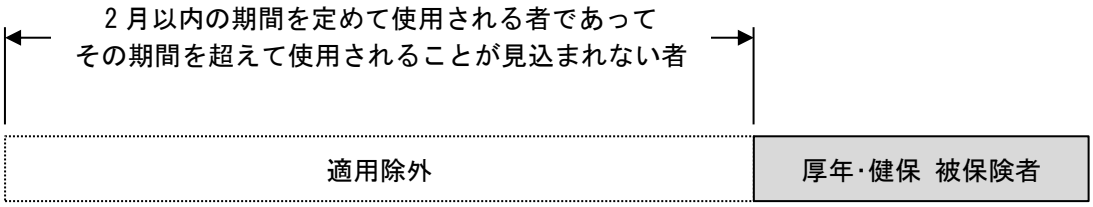
令和 4 年 9 月以前		令和 4 年 10 月 1 日		令和 6 年 10 月 1 日
500 人超	→	100 人超	→	50 人超

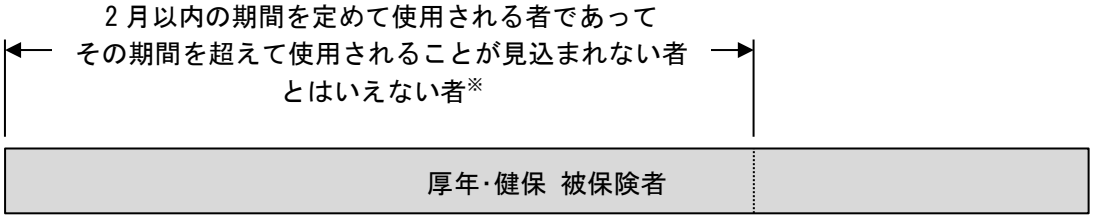
４．「2 月以内の期間を定めて使用される者」の見直し

＜ 現行 ＞



＜令和 4 年 10 月 1 日以後＞





※契約書等に「契約更新される(場合がある)」との明示がある、
あるいは同様の雇用契約による者が過去に更新された実績がある

＜これに合わせ「特定 3/4 未満短時間労働者」の「1 年以上の雇用見込み」の要件を削除＞

＜特定 3/4 未満短時間労働者＞		＜特定 3/4 未満短時間労働者＞
イ．週 20 時間以上 ロ．1 年以上の雇用見込み ハ．賃金 8.8 万円以上 ニ．学生でない	→ 令 4.10.1	イ．週 20 時間以上 ロ．賃金 8.8 万円以上 ハ．学生でない

5．被用者保険の適用事業所

・法人の事業所（業種問わず）であって常時従業員を使用するもの ・法定 16 業種の個人の事業所であって常時 5 人以上の従業員を使用するもの	→ 令 4.10.1	・法人の事業所（業種問わず）であって常時従業員を使用するもの ・法定 17 業種※の個人の事業所であって常時 5 人以上の従業員を使用するもの

※社労士などの士業を加える

6．101 人～500 人企業の手続き　※厚労省特設ＨＰより

通知でお知らせ

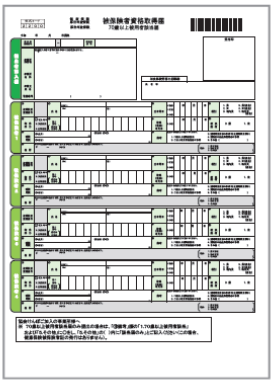
check

2022年8月まで※

※従業員数101人～500人の企業の場合

2022年8月までに日本年金機構から新たに適用拡大の対象となることを知らせる通知書類が届きます。

届書の作成



届書を準備します。

届書の届出

check

2022年10月※

※従業員数101人～500人の企業の場合（従業員数51人～100人の企業は2024年10月）

2022年10月5日までに厚生年金保険の「被保険者資格取得届」をオンラインで届け出ましょう。

Ⅱ　在職停止を高在老方式に一本化

１. 在職停止額の計算方式

65 歳

	特別支給の老齢厚生年金	老齢厚生年金

＜低在老＞

基本月額	相当額	支給停止額
28 万円以下	47 万円以下	(相当額＋基本月額－28 万円)×1/2
	47 万円超	(47 万円＋基本月額－28 万円)×1/2＋(相当額－47 万円)
28 万円超	47 万円以下	相当額×1/2
	47 万円超	47 万円×1/2＋(相当額－47 万円)

＜高在老＞

支給停止額
(相当額＋基本月額－47 万円)×1/2

２. 〈令 4.4.1 施行〉高在老方式に一本化

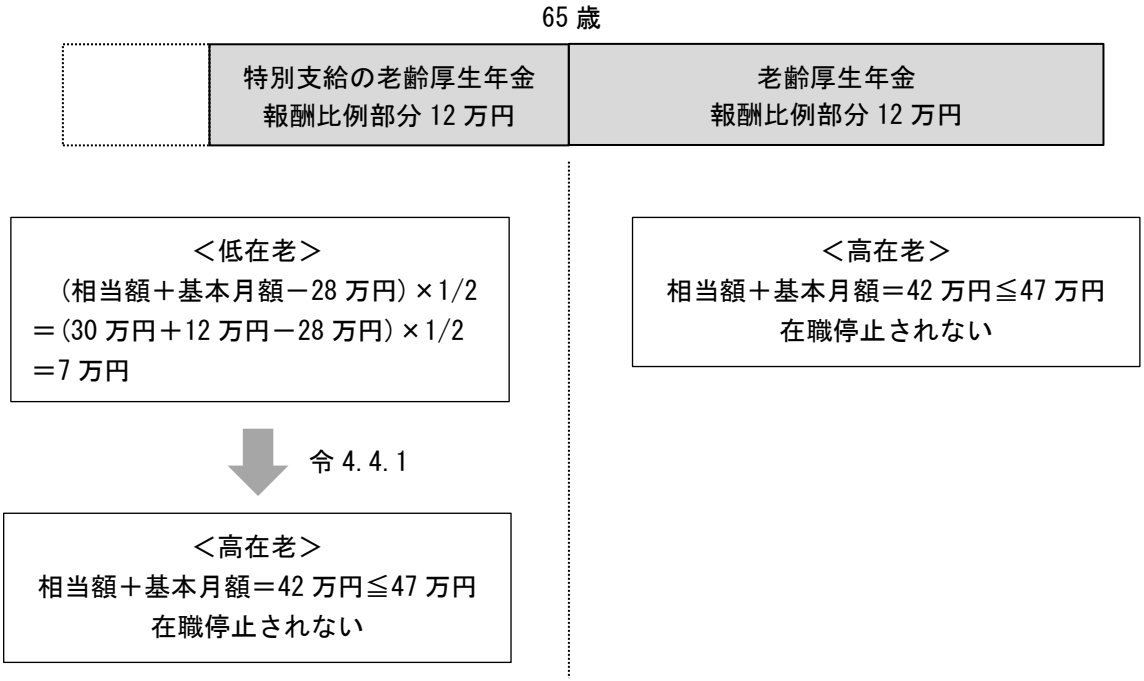
65 歳

	特別支給の老齢厚生年金	老齢厚生年金

＜高在老＞

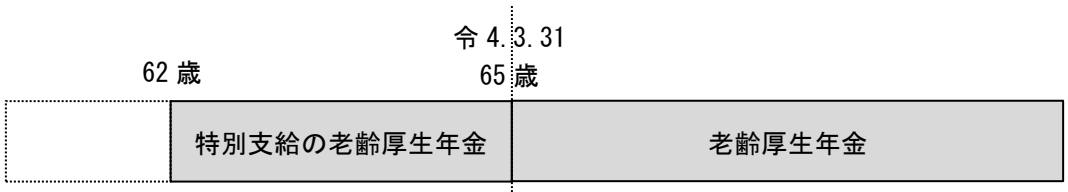
支給停止額
(相当額＋基本月額－47 万円)×1/2

３. 計算例　※総報酬月額相当額を 30 万円とする

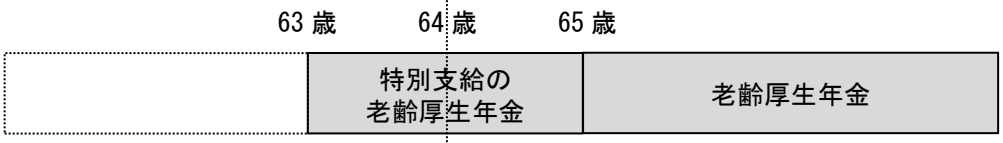


４. 特老厚が高在老となる者

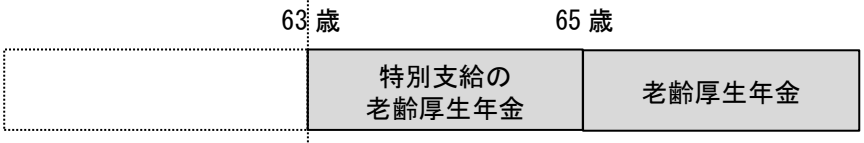
＜昭和 32 年 4 月 1 生まれ〉



＜昭和 33 年 4 月 1 生まれ〉



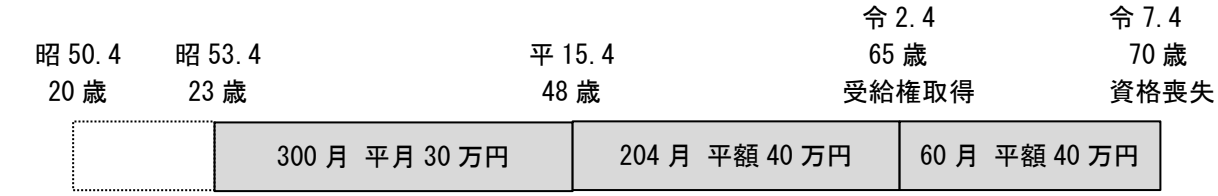
＜昭和 34 年 4 月 1 生まれ〉



Ⅲ　在職定時改定の導入

１.在職中、年金額は増えない

〈例：昭和 30 年 4 月 2 日生まれの者〉



＜受給権取得(65 歳)時の年金額＝受給権取得(65 歳)前の期間に基づく＞

① 報酬比例部分

(30 万円×7.125/1000×300 月＋40 万円×5.481/1000×204 月)＝1,088,500 円

② 経過的加算

(1,628 円×上限 480 月)－(780,900 円×444 月/480 月)＝59,107 円

③ 報酬比例部分＋経過的加算額

1,088,500 円＋59,107 円＝1,147,607 円

２.退職(資格喪失)すると年金額が改定される

＜退職改定(70 歳)による年金額＝資格喪失(70 歳)前の期間に基づく＞

① 報酬比例部分

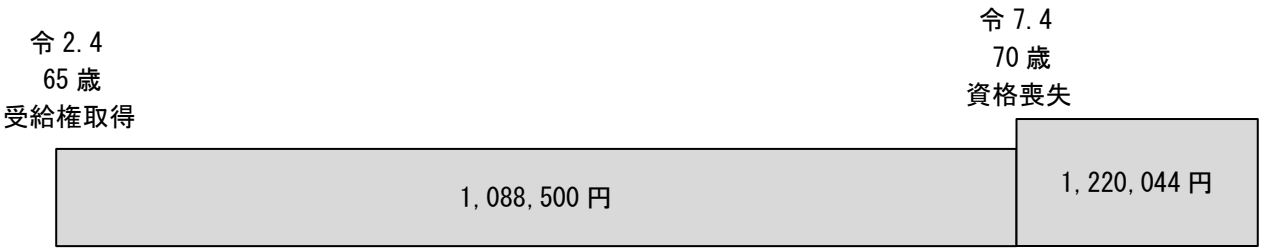
(30 万円×7.125/1000×300 月＋40 万円×5.481/1000×264 月)＝1,220,044 円

② 経過的加算

(65 歳時点において上限月数のため上記と同額)＝59,107 円

③ 報酬比例部分＋経過的加算額

1,220,044 円＋59,107 円＝1,279,151 円（131,544 円増）



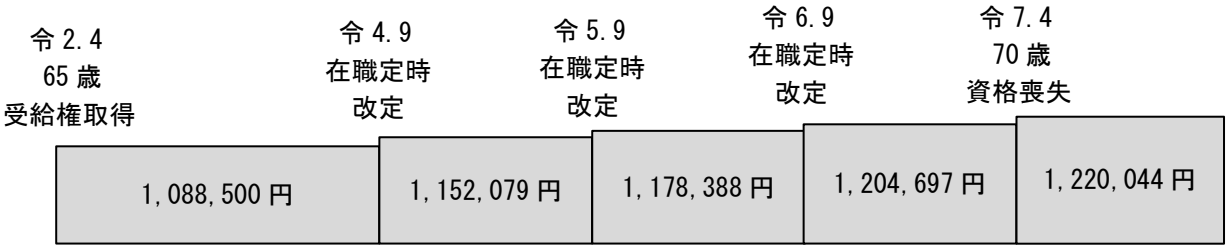
※報酬比例部分のみを示す。他に経過的加算額 59,107 円あり

３．〈令 4.4.1 施行※〉「在職定時改定」導入

※初めての在職定時改定は令和 4 年 9 月を基準として行われる

・本来支給の老齢厚生年金の受給権者が
・9 月 1 日において厚生年金加入者として在職しているときは
・10 月分以後の年金額を 8 月以前の被保険者期間に基づく額に改定する

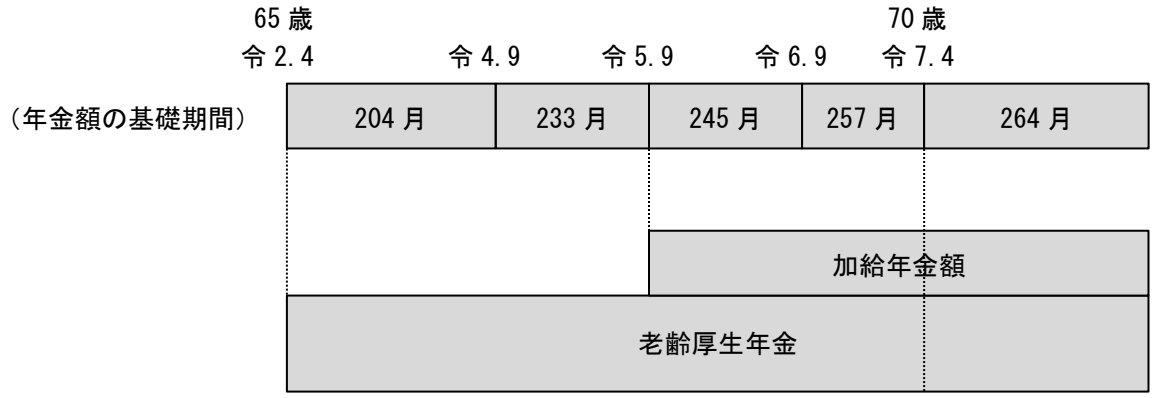
① 受給権取得(65 歳)時
(30 万円×7.125/1000×300 月＋40 万円×5.481/1000×204 月)＝1,088,500 円
② 令 4.9 在職定時改定時
(　　〃　　＋40 万円×5.481/1000×233 月)＝1,152,079 円（63,579 円増）
③ 令 5.9 在職定時改定時
(　　〃　　＋40 万円×5.481/1000×245 月)＝1,178,388 円（26,309 円増）
④ 令 6.9 在職定時改定時
(　　〃　　＋40 万円×5.481/1000×257 月)＝1,204,697 円（26,309 円増）
⑤ 退職改定(70 歳)時
(　　〃　　＋40 万円×5.481/1000×264 月)＝1,220,044 円（15,347 円増）



※報酬比例部分のみを示す。他に経過的加算額 59,107 円あり

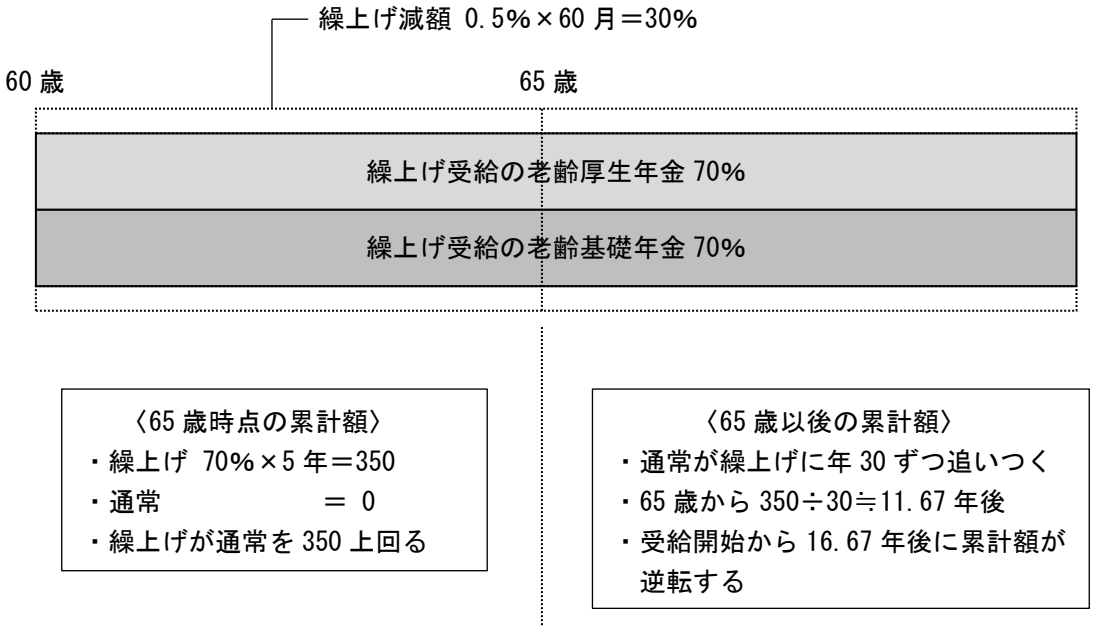
４．在職定時改定による加給の加算

〈事例の被保険者期間が仮に平 15.4 以後のみの 204 月だとすると？〉

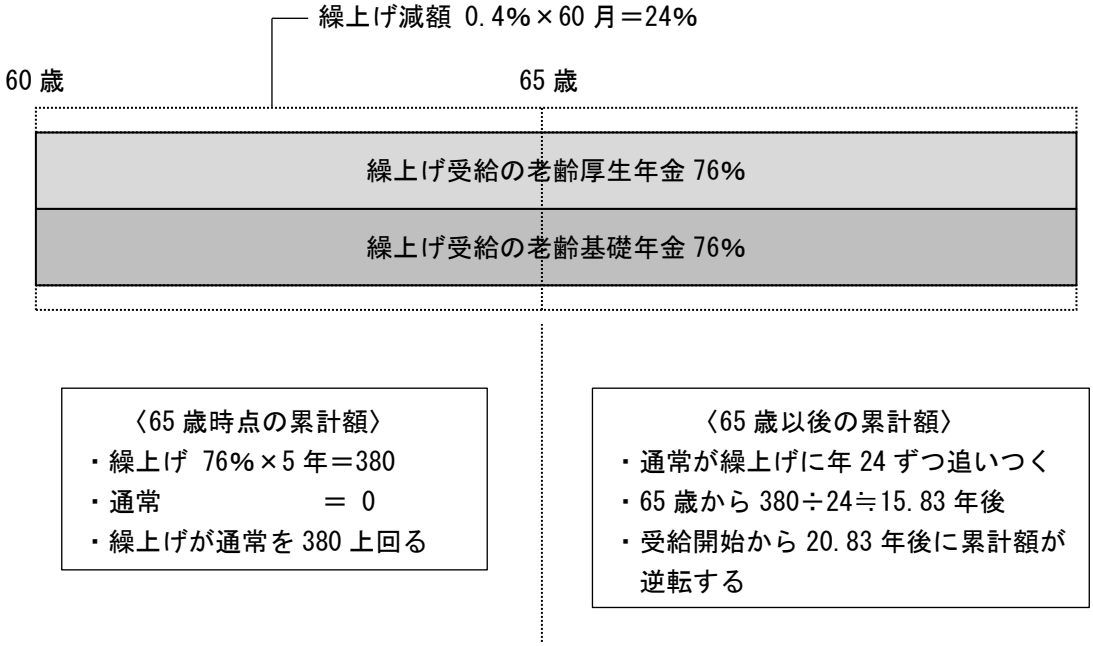


Ⅳ　繰上げ受給・繰下げ受給の見直し

１.繰上げひと月当たり「0.5%」減額



２.〈令 4.4.1 施行〉減額率を「0.4%」に

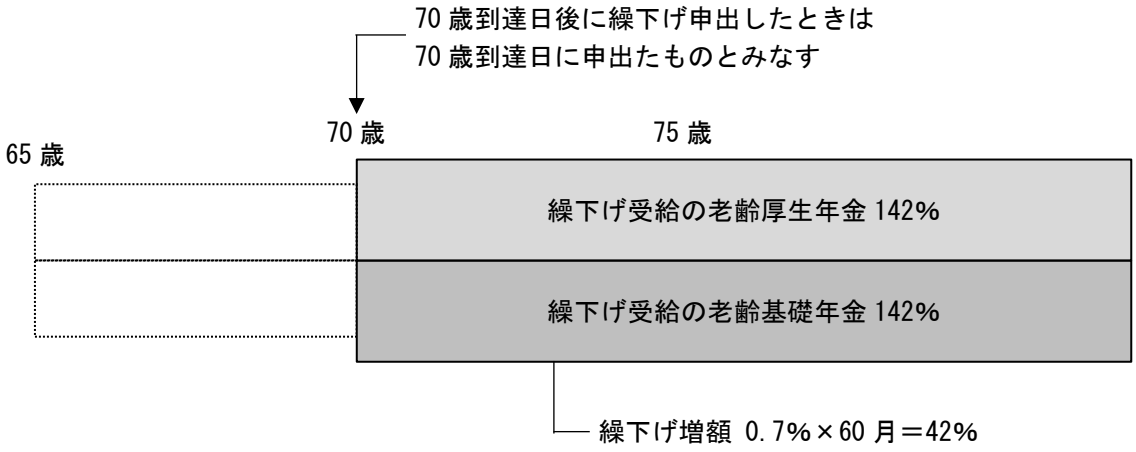


３．「0.4%」は昭和 37 年 4 月 2 日以後生まれの者

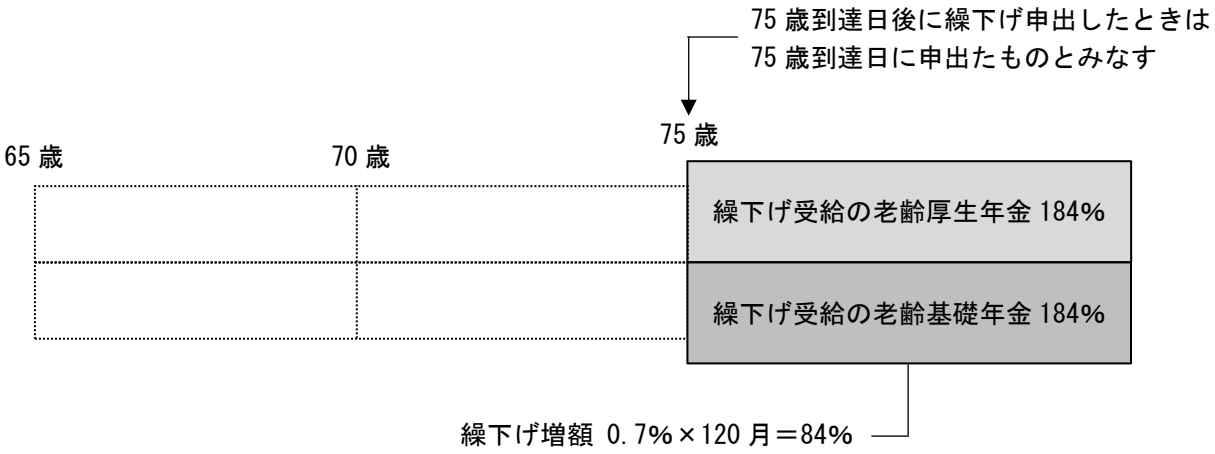
施行日の前日（令 4.3.31）において 60 歳に達していない者について適用する

生年月日	令 4.3.31 における年齢	繰上げ減額率
昭 37.4.1 以前生まれ	60 歳以上	0.5%
昭 37.4.2 以後生まれ	60 歳未満	0.4%

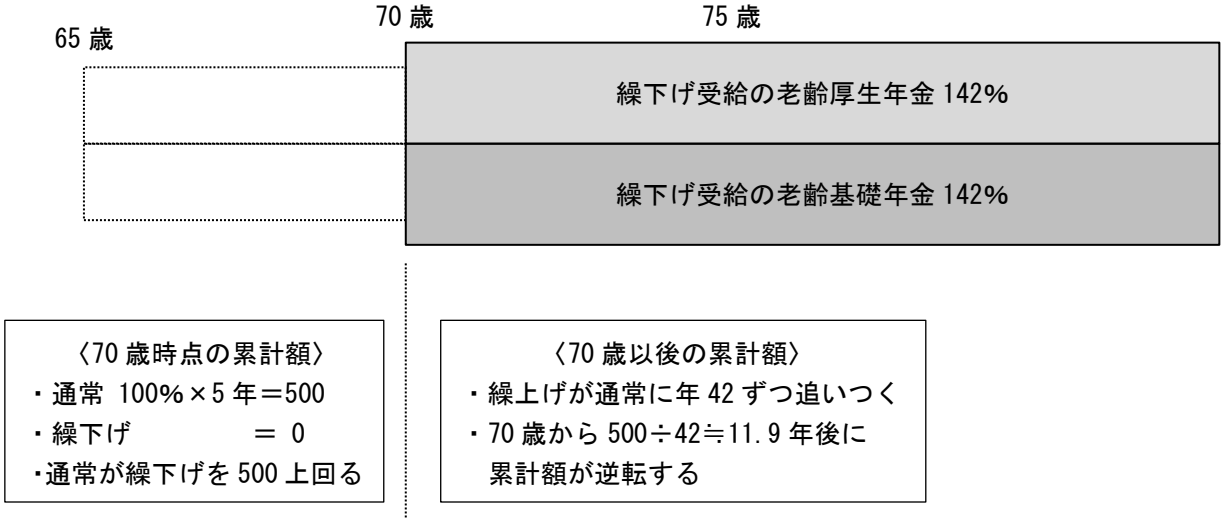
４.繰り下げの限度は「70 歳」

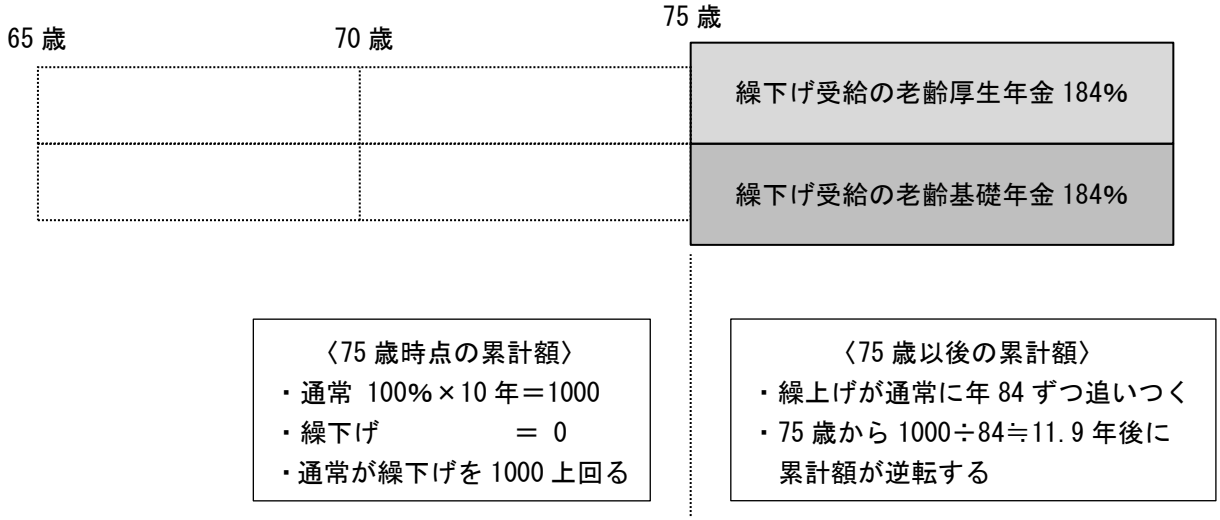


５.〈令 4.4.1 施行〉繰り下げの限度を「75 歳」に



６.累計額の逆転期間は変わらず





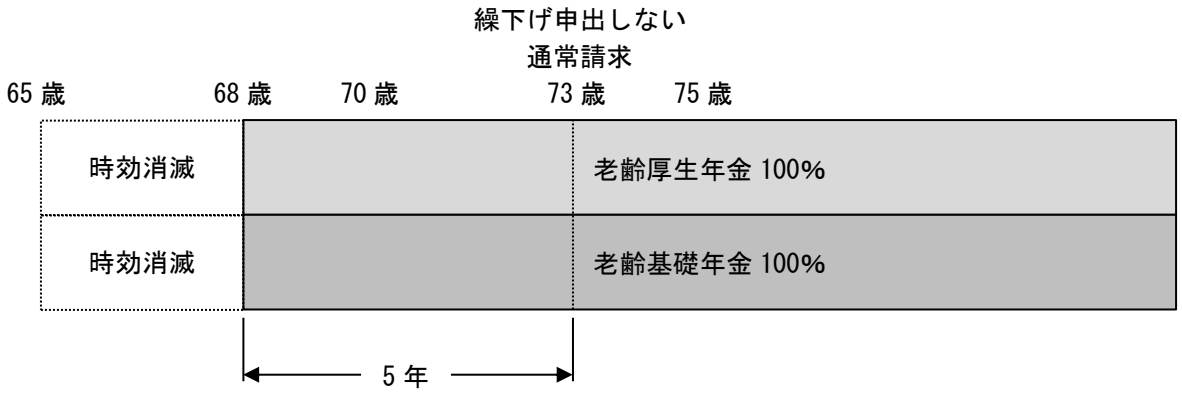
７.「75 歳」は昭和 27 年 4 月 2 日以後生まれの者

施行日の前日（令 4.3.31）において 70 歳に達していない者について適用する

生年月日	令 4.3.31 における年齢	繰り下げの限度
昭 27.4.1 以前生まれ	70 歳以上	70 歳
昭 27.4.2 以後生まれ	70 歳未満	75 歳

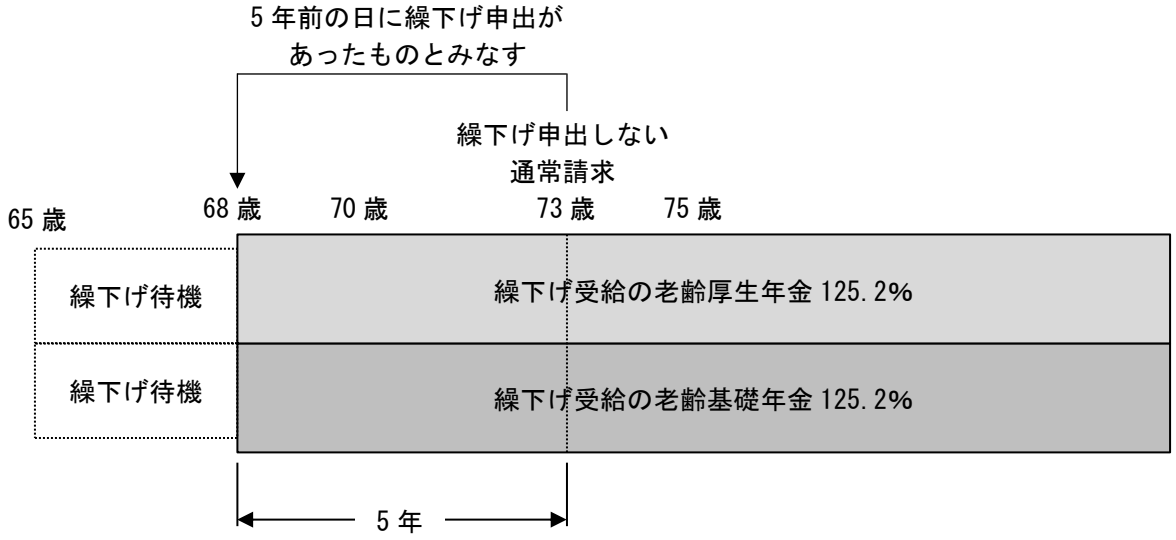
Ⅴ　5 年前みなし繰下げの導入

１.繰下げ待機中に通常受給に変更



２.〈令 5.4.1 施行〉「5 年前みなし繰下げ」導入

・老齢厚生年金の繰下げ申出をできる者が
・70 歳到達日後 80 歳到達日前の間に老齢厚生年金を請求し
・その際に繰下げ申出をしないときは
・請求日の 5 年前の日に繰下げ申出があったものとみなす

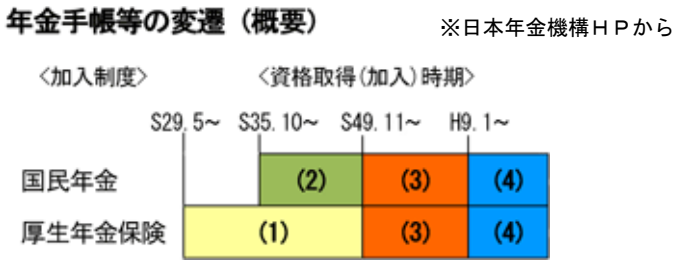


３.「5 年前みなし繰下げ」は昭和 27 年 4 月 2 日以後生まれの者

施行日の前日（令 5.3.31）において 71 歳に達していない者について適用する

生年月日	令 5.3.31 における年齢	5 年前みなし繰下げ
昭 27.4.1 以前生まれ	71 歳以上	適用されない
昭 27.4.2 以後生まれ	71 歳未満	適用される

Ⅵ　年金手帳の廃止

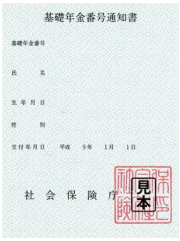


（１）

（２）

（３）

（４）



（令 4.4.1～）